

生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター）について

1 目的

団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築が喫緊の課題となっている。

このような中、高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加し、医療や介護サービス以外にも在宅生活を継続するための日常的な生活支援を必要とする者も増加しており、多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりが重要となっている。

このため、地域資源の把握・ネットワーク化やボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源・サービスの開発などを行う「生活支援コーディネーター」を配置し、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの充実を図る。

2 実施内容

次の役割を担う生活支援コーディネーターを配置し、取組みを進める。

- (1) ニーズと地域資源の把握・ネットワークの構築
- (2) 地域資源・サービスの開発
- (3) 活動の場の発掘・開発
- (4) サービス実施情報等の周知

3 取組経過

- ・平成27年8月 3区にモデル配置（港区・鶴見区・住之江区）
- ・平成28年9月 5区に追加配置（此花区、東成区、生野区、東住吉区、平野区）
- ・平成29年10月 16区を追加し全区展開

4 平成29年度実績

- (1) 協議体の開催状況
別紙1のとおり
- (2) 地域資源の創出状況
別紙2のとおり

大阪市における生活支援体制整備事業について

- 高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加する中で、医療や介護サービス以外にも、在宅生活を継続するための日常的な生活支援を必要とする方も増加しており、行政サービスのみならず、民間企業、NPO、ボランティア、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な支援体制を構築することが必要
- このため、地域資源の把握・ネットワーク化や地域資源・サービスの開発等のコーディネート機能を担う「生活支援コーディネーター」を配置し、多様な事業主体が参画する「協議体」を設置することにより、情報共有と連携強化を進めながら、生活支援・介護予防サービスの充実を進める
- 同時に、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍するような社会参加を進め、生きがいや介護予防につなげる取組みも必要

生活支援コーディネーターの配置

① ニーズと地域資源の把握・ネットワークの構築

・高齢者のニーズや地域資源の把握、多様な事業主体による支援体制づくり など

協議体の運営

② 地域資源・サービスの開発

・地域に不足するサービスの創出、介護予防に資する通いの場（「いきいき百歳体操」等）の創出、担い手の養成 など

③ 活動の場の発掘・開発

・ニーズに応じたサービス提供できる場の確保、元気な高齢者が担い手として活動する場の確保 など

④ サービス実施情報等の周知

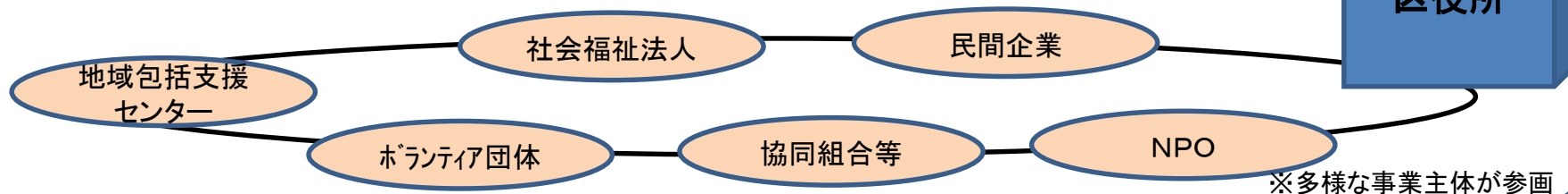
・サービス実施情報リストの作成、町会等のチラシへの掲載 など

連携

連携・協力

協議体の設置・運営

多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組の推進



生活支援・介護予防の基盤整備に向けた取組

平成27年度 3区(港区・鶴見区・住之江区)でモデル実施
平成28年度 5区(此花区・東成区・生野区・東住吉区・平野区)を追加し、計8区で先行実施

平成29年10月から、全区で事業実施

※国のガイドラインにある1層・2層の業務を担う者として各区に配置

生活支援体制整備事業における協議体の設置状況について


平成30年3月末現在

区名	事業開始時期	協議体設置時期	新設・既設	既存の会議体	協議体開催時期
北区	平成29年度	平成29年11月	既設	生活困窮者を地域でいかに支えるか 支援ネットワーク会議	平成29年11月、 平成30年1月～3月
都島区	平成29年度	平成30年3月	新設	-	平成30年3月
福島区	平成29年度	平成30年3月	既設	高齢者支援部会	平成30年3月
此花区	平成28年度(先行区)	平成29年1月	新設	-	平成30年3月
中央区	平成29年度	平成30年1月	新設	-	平成30年3月
西区	平成29年度	平成29年12月	既設	西区高齢者支援担当者部会	平成29年12月
港区	平成27年度(モデル区)	平成28年2月	新設	-	月1回
大正区	平成29年度	平成30年3月	既設	区・包括連絡会	平成30年3月
天王寺区	平成29年度	平成29年12月	新設	-	平成29年12月
浪速区	平成29年度	平成30年1月	既設	地域ケア会議	平成30年1月
西淀川区	平成29年度	平成29年12月	新設	-	平成29年12月、 平成30年2月～3月
淀川区	平成29年度	平成30年3月	新設	-	平成30年3月
東淀川区	平成29年度	平成30年3月	新設	-	平成30年3月
東成区	平成28年度(先行区)	平成28年11月	既設	地域生活支援システム実務者会議	平成29年9月、11月 平成30年3月
生野区	平成28年度(先行区)	平成28年10月	新設	-	平成29年5月、7月、9月、 11月、 平成30年3月
旭区	平成29年度	平成30年3月	新設	-	平成30年3月
城東区	平成29年度	平成30年3月	新設	-	平成30年3月
鶴見区	平成27年度(モデル区)	平成28年2月	既設	鶴見区高齢者支援専門部会	平成29年4月、6月、8月、 12月、 平成30年2月～3月
阿倍野区	平成29年度	平成30年3月	既設	地域包括支援センター運営協議会	平成30年3月
住之江区	平成27年度(モデル区)	平成28年1月	既設	SALIVE(住之江区の地域福祉につ いて考える会)	月1回
住吉区	平成29年度	平成30年3月	新設	-	平成30年3月
東住吉区	平成28年度(先行区)	平成28年12月	既設	地域見守り活動検討会	平成29年4月、 平成30年3月
平野区	平成28年度(先行区)	平成29年3月	新設	-	平成29年11月、 平成30年3月
西成区	平成29年度	平成30年3月	既設	西成区地域支援調整チーム実務者 会議	平成30年3月

平成29年度生活支援体制整備事業における地域資源の創出数

H30.3末現在

実施時期	区名		区内の介護予防の取組み					区内の生活支援サービス				小計	合計		
			就労	地域貢献	趣味	運動	学習	交流	買い物	家事	外出			その他	
(H27.8区)	港区	新規立ち上げ				8		3	1	1	1	1	15	17	
		既存資源の拡充						2					2		
	鶴見区	新規立ち上げ			2	6		3					11	15	
		既存資源の拡充		1		1		2					4		
	住之江区	新規立ち上げ			2	9						1	12	15	
		既存資源の拡充										3	3		
(H28.9区)	此花区	新規立ち上げ				11		3					14	19	
		既存資源の拡充				1		3			1	5			
	東成区	新規立ち上げ				4	3	6				6	19	27	
		既存資源の拡充						8					8		
	生野区	新規立ち上げ		1		4		1			1		7	11	
		既存資源の拡充		3		1							4		
	東住吉区	新規立ち上げ				2		6					8	14	
		既存資源の拡充		1	1	2		2					6		
	平野区	新規立ち上げ				1		3				1	5	10	
		既存資源の拡充		2				3					5		
	(H29.10区)	北区	新規立ち上げ											0	4
			既存資源の拡充							1	1	1	1	4	
都島区		新規立ち上げ											0	0	
		既存資源の拡充											0		
福島区		新規立ち上げ						1				1	2	3	
		既存資源の拡充						1					1		
中央区		新規立ち上げ			1	1							2	4	
		既存資源の拡充						1	1				2		
西区		新規立ち上げ											0	1	
		既存資源の拡充						1					1		
大正区		新規立ち上げ			1								1	1	
		既存資源の拡充											0		
天王寺区		新規立ち上げ											0	0	
		既存資源の拡充											0		
浪速区		新規立ち上げ						3					3	3	
		既存資源の拡充											0		
西淀川区		新規立ち上げ											0	3	
		既存資源の拡充		3									3		
淀川区		新規立ち上げ				1							1	1	
		既存資源の拡充											0		
城東区		新規立ち上げ			1								1	1	
		既存資源の拡充											0		
旭区		新規立ち上げ				1		1					2	4	
		既存資源の拡充		1				1					2		
城東区		新規立ち上げ				1		1					2	5	
		既存資源の拡充			1	1			1				3		
阿倍野区		新規立ち上げ				1		1					2	5	
		既存資源の拡充		1				1	1				3		
住吉区		新規立ち上げ				1							1	2	
		既存資源の拡充				1							1		
西成区		新規立ち上げ			2	2	1	1					6	6	
		既存資源の拡充											0		
合計			0	13	11	60	5	58	4	2	3	15	171	171	



平成30年度からの事業の進め方について

■ これまでの取組

- ・生活支援・介護予防サービスの創出は、10か所/区・年度が目標。
- ・これまでの実績では、介護予防の取組の場が主となっていた。

■ 今後の進め方について

- ・介護予防の取組は重要ではあるが、今後、多様なニーズに対し、高齢者の社会参加を通じた、生活支援サービスの提供が必要。
- ・このため、平成30年度は、生活支援サービスに係るニーズ・資源の把握及び担い手の養成、資源・サービスの創出に重点的に取組む。
- ・創出目標は、ニーズ・資源等の実情に応じた設定ができるよう、平成31年度に向けて、新たな考え方・指標等を検討（平成30年度は据置き）。

生活支援コーディネーターの資質向上等

- ▶ 生活支援体制整備事業の円滑な実施のため、生活支援コーディネーターの資質の向上が不可欠。
- ▶ これまで、外部有識者等による研修を実施してきた。
- ▶ 平成30年度についても、引き続き、次のような研修等を実施し、生活支援コーディネーターの資質の向上と効果的な事業実施に努める。

【研修内容（案）】

- ・生活支援サービスの創出に資する研修
- ・ボランティアコーディネーション力の向上に資する研修
- ・各区生活支援コーディネーターによる情報交換会等の開催
- ・大阪府主催の研修会等への参画

など